

## 第1章

## 西東京市教育計画の基本的な考え方

## 1 計画改訂の背景と目的

西東京市教育委員会は、平成26年3月に西東京市教育計画（平成26年度～平成30年度）を策定し、この計画の下、様々な施策に取り組んできました。

国は、平成30年6月に第3期教育振興基本計画を閣議決定し、平成30年度から2022年度までの計画期間における、五つの基本的な方針と21の教育政策の目標などを取りまとめました。

同計画では基本的な方針として、「1 夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する」、「2 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する」、「3 生涯学び、活躍できる環境を整える」、「4 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する」、「5 教育政策推進のための基盤を整備する」を打ち出しています。

また、2020年度からの新学習指導要領に新たに掲げられた前文には、「自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会\*の創り手となることができるようにすることが求められる」と示されています。

このような流れの中、西東京市教育委員会においては、平成26年に策定した西東京市教育計画について、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に基づき毎年度実施している、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行についての点検・評価や、平成29年度に実施したアンケート調査やヒアリング調査などを活用して、平成31（2019）年度から2023年度までの5年間を計画期間とした新たな教育計画を策定しました。

## 2 計画の位置付けと期間

### (1) 計画の期間

計画の期間は、平成 31（2019）年度から 2023 年度までの5年間とします。

### (2) 計画の性格

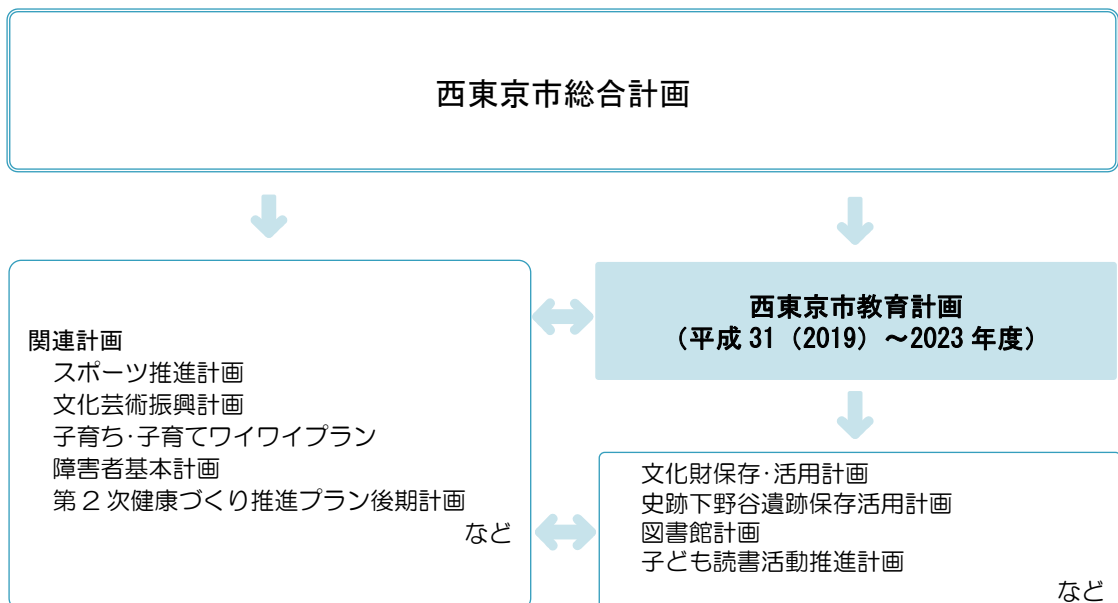
本計画は、教育基本法第 17 条第 2 項に規定する「当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画」として位置付けるものであり、西東京市において、平成 31（2019）年度からの5年間を中心に取り組むべき基本的な方向性と主な施策を示すものです。

また、本計画は、国や東京都の動向、西東京市を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、さらに、平成 26 年度から平成 30 年度までを期間とする教育計画の内容について、一定の成果が得られた取組事業について整理し、今後の西東京市における教育全体の向上及び活性化を目指すものです。

### (3) 他計画との関係

本計画は、西東京市総合計画に基づき、スポーツ推進計画、文化芸術振興計画、子育て・子育てワイワイプランなどの関連計画とも連携を図りながら施策を進めるものです。

#### 計画の位置付け



### 3 計画の策定体制

西東京市教育計画策定懇談会を設置し、策定について必要な事項を検討しました。

また、市民の教育に関する考えや意見を聞くために、アンケート調査を実施し、あわせて、市内の教育関連施設・団体に対してヒアリング調査を実施しました。

#### (1) 西東京市教育計画策定懇談会開催経過

開催日	回数	主な検討内容等
平成29年7月12日	第1回	・西東京市教育計画策定のスケジュールについて
8月23日	第2回	・計画策定における市民意識調査（アンケート調査）の調査項目について
11月28日	第3回	・計画策定におけるヒアリング調査の実施について
平成30年1月30日	第4回	・西東京市教育計画策定のためのアンケート調査報告について
2月16日	第5回	・計画策定におけるヒアリング調査報告について
5月1日	第6回	・教育計画策定懇談会における検討結果を踏まえた新たな西東京市教育計画の骨子（案）について
6月22日	第7回	・次期教育計画の体系について
7月27日	第8回	・計画素案（第3章と第4章の基本方針3・4）について
8月24日	第9回	・計画素案（第4章の基本方針1～4）について
10月5日	第10回	・パブリックコメントについて
平成31年1月25日	第11回	・計画素案について

## (2) アンケート調査結果の概要

### ① 調査の目的

計画策定の基礎資料として活用するため、市民の教育に関する考えや意見を聞くアンケート調査を実施しました。調査結果の詳細は「西東京市教育計画策定のためのアンケート調査報告書」としてまとめています。

### ② 調査期間

平成29年10月17日（火）から平成29年11月7日（火）まで

### ③ 調査対象・調査方法

	調査対象	調査方法
小学生調査	全市立小学校の4年生及び6年生 (各学年1クラス)	学校を通じて一斉配布・一斉回収
中学生調査	全市立中学校の2年生(学校規模に応じて3～4クラス)	
青少年調査	市内にお住まいの平成9年9月3日～平成14年4月1日生まれの方	郵送による配布・回収
一般市民調査	市内にお住まいの20歳以上の方	

### ④ 回収状況

	配布数	有効回答数	有効回答率	回収数
小学生調査	1,260通	1,168通	92.7%	1,170通
中学生調査	1,159通	1,093通	94.3%	1,093通
青少年調査	400通	119通	29.8%	1,368通
一般市民調査	3,000通	1,246通	41.5%	

## ⑤ 主な調査結果

### ▶ 小学生及び中学生調査

- ◆ 学校を楽しいと思う児童の割合が前回調査よりも増加（2.2ポイント【増加】）。  
約9割の児童・生徒が楽しいと感じている。
- ◆ 自分に自信のもてるところが「ある」と思う児童・生徒の割合が前回調査よりも増加（小学生：6.1ポイント【増加】、中学生：1.3ポイント【増加】）。
- ◆ 児童・生徒が学校や先生に望むこととして、「いじめのない楽しい生活を送れる学校づくりをしてほしい」の割合が前回調査よりも減少（小学生：15.5ポイント【減少】、中学生：15.3ポイント【減少】）。
- ◆ 小学生の19.8%、中学生の14.8%が、家で食べる時間は「決まっていない（その日によって違う）」と回答、前回調査よりも減少（小学生：1.7ポイント【減少】、中学生：10.2ポイント【減少】）。
- ◆ いやなことやつらいことがあったとき、相談できる人がいない児童・生徒が約1割（小学生：1.2ポイント【減少】、中学生：5.3ポイント【減少】）。
- ◆ 家族とほとんど話すことがない児童・生徒が1割未満（小学生：0.6ポイント【減少】、中学生：1.8ポイント【減少】）。

### ▶ 青少年及び一般市民調査

- ◆ 「公立学校教育で取り組んでほしいこと」の中で、「一人ひとりに応じた特別支援教育の充実」は前回調査よりも6.1ポイント【減少】。
- ◆ 子どもたちを取り巻く環境で増加・向上していることとしては、「学校における情報機器を活用した授業」の割合が最も高い。
- ◆ 一人ひとりに応じた支援の充実のために必要な取組として、「子ども一人ひとりの実態に応じた相談体制の強化」の割合が最も高い。
- ◆ 一人ひとりに応じた支援の充実のために必要な取組として、「教職員の専門性の向上」の割合が前回調査よりも減少（10ポイント【減少】）。
- ◆ 現在している学習や活動の内容は、一般市民では「健康・スポーツ（食育※、栄養、健康法、医学、ジョギング、水泳など）」や「芸術的・文化的なもの（音楽、美術、華道、舞踊、書道など）」が多く、青少年では「芸術的・文化的なもの（音楽、美術、華道、舞踊、書道など）」、「教養的なもの（文学、歴史、科学など）」、「健康・スポーツ（食育、栄養、健康法、医学、ジョギング、水泳など）」、「学習塾・予備校などでの勉強」の割合が高い。
- ◆ 生涯学習を行うにあたって困っている点として多かったのは「費用がかかる」や「仕事が忙しくて時間がない」で、一般市民、青少年のそれぞれ約4割を占めている。
- ◆ 参加・協力してもよい身近な小学校・中学校の取組やそこを拠点として行われる地域の活動として、「学校の行事やイベント」などの割合が高い。
- ◆ 西東京市の学習環境は、図書館やスポーツ施設の利用のしやすさが評価されている。

### (3) ヒアリング調査結果の概要

#### ① 調査の目的

アンケート調査の結果を踏まえ、西東京市における教育の現状と課題を把握するために、市内の教育関連施設・団体に対してヒアリング調査を実施しました。

#### ② 調査期間

平成30年1月から3月まで

#### ③ 調査対象・調査方法

施設・団体名	対象	方法
<b>1 社会教育に関する施設・団体</b>		
(1) 公民館（田無公民館、ひばりが丘公民館、保谷駅前公民館）	利用者	ヒアリング当日に活動していた11団体に対して対面による聞き取りを実施
(2) 学校施設開放運営協議会	会長	協議会の会長6人に対して対面による聞き取りを実施
<b>2 教育に関する施設</b>		
(1) 幼稚園	教員	私立幼稚園の教員4人に対して対面による聞き取りを実施
(2) 小・中学校	教員	小学校教員483人、中学校教員236人に対して調査票を配布し実施
<b>3 子育て・子育て支援に関する施設・団体</b>		
(1) PTA・保護者の会	会長	小学校及び中学校の会長4人に対して対面による聞き取りを実施
(2) 青少年育成会	会長等	会長等4人に対して対面による聞き取りを実施
(3) 放課後カフェ	実施者	代表者に対して調査票を配布し実施
(4) 児童館・児童センター（ひばりが丘北児童センター・保谷柳沢児童館）	職員	館長に対して対面による聞き取りを実施
	利用者	当日来館していた子どもに対して対面による聞き取りを実施
(5) 学童クラブ（ひばりが丘北学童クラブ・ひばりが丘北第二学童クラブ・保谷柳沢学童クラブ）	職員	指導員に対して対面による聞き取りを実施
	利用者	当日利用していた子どもに対して対面による聞き取りを実施
(6) 保育園	保育士	市立保育園の保育士5人に対して対面による聞き取りを実施
(7) 図書館のおはなし会を実施している団体	実施者	代表者に対して調査票を配布し実施
<b>4 特別な支援を必要とする子どもたちに関する団体・事業所</b>		
(1) NPO法人西東京市多文化共生センター（NIMIC）子ども日本語教室（谷戸教室）	スタッフ	ボランティアスタッフ5人に対して対面による聞き取りを実施
(2) 就労継続支援事業所・就労移行支援事業所（社会福祉法人 さくらの園）	職員	職員3人に対して対面による聞き取りを実施
(3) 障害がある子どもの保護者団体（サークル縁、ぶーけ）	会長等	会長等（サークル縁5人、ぶーけ3人）に対してヒアリングを実施

#### ④ 主な調査結果

- 教員が考える今後必要となるもの
  - ◆ 今後、西東京市の公立学校教育で特に重点をおいて取り組む必要があるものとして、「少人数学級」の割合が最も高く、次いで「老朽化した校舎の建替えや改修」、「一人ひとりに応じた特別支援教育の充実」の割合となっている。
  - ◆ 学校・家庭・地域が相互の連携・協力を深めていく上で大切なこととして、「学校・家庭・地域間の情報交換をスムーズに行うこと」の割合が最も高く、次いで「家庭や地域社会が、日常生活におけるしつけ等、積極的に役割を担っていくこと」、「学校・家庭・地域の役割分担を明らかにすること」の割合となっている。
- 児童館や学童クラブ等で接する子どもたち
  - ◆ 放課後の子どもの居場所になる施設だが、忙しい子どもが多く、遊ぶ時間が少なくなってきたように感じる。
  - ◆ 人と関わる時間が少なくなってきたせいか、他の人が何を感じているのか、どう思っているのかということに敏感でなく、自分の発した言葉が、相手を傷つけることに気がつかない子どもが増えているように思う。
  - ◆ 弱みを見せない子どもが多い。自分のできる面、強い面、得意なことを見せたいが、得意でないことや苦手なことは、他人に見せたくない、知られたくない、やりたくないという気持ちがあるのだと思う。
  - ◆ 子どもたちの発言に、学校での自己実現がなされたときの達成感が感じられる。
- 幼児教育との関係
  - ◆ 幼稚園と小学校それぞれで子どもたちがどのような活動をしているのかをお互いに知ることができると連携につながるのではないかと。
- 特別な支援を必要とする子どもたちに関わる現場からの視点
  - ◆ 通常の学級の子どもやその保護者に対する障害者理解を促進してほしい。
  - ◆ 保護者の不安は情報不足によることが多いので、保育園や学校等を通して、様々な情報を保護者に伝え、相談につなげていくとよいのではないかと。
  - ◆ 西東京市でも、子どもの居場所づくりの重要性が言われているが、その中で地域の学校に通っていない障害児も参加できるように考えていただきたい。
  - ◆ 障害者理解のため、教育の中で自分たち（障害者就労支援事業所）を役立ててほしい。障害者の支援だけでなく、地域への支援という観点で障害者を含めた地域住民の利益を目指している。
- 社会教育施設での活動
  - ◆ 公民館活動において中学生がボランティアとして参加してくれたことがあったが、もっとクローズアップした方がいい。
  - ◆ 公民館活動をしていることを他の市民にもっと知ってもらいたい。
  - ◆ 図書館で実施しているおはなし会の参加者の減少・低年齢化があるため、地域で楽しめる場があることを、多くの子育て世代に知ってもらい、遊びに来てもらうことが必要。そのために親子で楽しめるおはなし会づくりが課題。